COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

いちご

2337 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 7 月 10 日（月）

執筆：客員アナリスト
角田秀夫
FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**

FISCO

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

■目次

■要約 ―― 01

1. 2023 年 2 月期の業績動向 …… 01
2. 2024 年 2 月期の業績予想 …… 01
3. 成長戦略 …… 02
4. 株主還元策 …… 02

■会社概要 ―― 03

1. 会社概要 …… 03
2. 事業内容 …… 04

■業績動向 ―― 04

● 2023 年 2 月期の業績概要 …… 04

■今後の見通し ―― 06

■中長期の成長戦略 ―― 07

1. キャッシュ・フロー経営：
徹底したキャッシュ創出により成長投資と株主還元の原資を確保 …… 07
2. サステナブルインフラ企業：サステナブル経営の多様な施策が進捗 …… 08

■株主還元策 ―― 09

要約

2023 年 2 月期は親会社株主に帰属する当期純利益が前期比 45.4% 増。2024 年 2 月期は、ALL-IN 営業利益ベースで前期比 6.5% 増を予想

いちご <2337> は、オフィス、商業施設、ホテル、レジデンスなど幅広いタイプの不動産を対象とし、不動産価値向上ノウハウを駆使して投資・運用を行う心築（しんちく）を強みとしている。また同社は、不動産価値向上技術・ノウハウを軸にオフィス、ホテル、再生可能エネルギー発電施設の 3 つの投資法人を運用・管理するユニークな企業グループである。同社はすべての事業において社会貢献を目指しており、心築事業における環境負荷低減やクリーンエネルギーの創出など本業を通じた貢献に加え、Ｊリーグのトップパートナーとして地域活性に参画するほか、「RE100」や「国連グローバル・コンパクト」に加盟するなど多面的な活動を通じて、サステナブルな社会の実現に力を注いでいる。

1. 2023 年 2 月期の業績動向

2023 年 2 月期は、売上高が前期比 19.6% 増の 68,093 百万円、営業利益が同 24.7% 増の 12,492 百万円、ALL-IN 営業利益が同 27.4% 増の 16,908 百万円、経常利益が同 45.2% 増の 10,848 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 45.4% 増の 9,409 百万円、キャッシュ純利益が同 18.1% の 15,351 百万円と、各利益指標で期初及び修正計画を上回り、前期比で大幅増益となった。心築事業、アセットマネジメント事業（AM）、クリーンエネルギー事業ともに順調に推移し、会社全体の各利益が成長した。主力の心築事業は、堅調な市場を背景にいちごオーナーズによるレジデンス売却が順調であったことに加え、マルチアセット（オフィス・商業施設・ホテルなど）でも商業施設物件等の売却が利益に貢献した。不動産賃貸では、ホテル需要の回復が増益に寄与した。アセットマネジメント事業は、ベース運用フィーが堅調に推移したことに加え、いちごオフィスにおいて、価値向上を実施した物件の売却に伴う大幅な売却益と分配の実現に連動して成果報酬が増加したこと等により増益となった。クリーンエネルギー事業は、前期に竣工した発電所の売電収入が通期で寄与したことや新たに 3 ヶ所の発電所が売電を開始したことなどにより、事業規模が拡大した。

2. 2024 年 2 月期の業績予想

2024 年 2 月期の業績予想は、営業利益で前期比 24.0% 減の 9,500 百万円、ALL-IN 営業利益で前期比 6.5% 増の 18,000 百万円、経常利益で同 44.7% 減の 6,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 6.3% 増の 10,000 百万円、キャッシュ純利益で同 1.0% 増の 15,500 百万円、1 株当たり当期純利益で同 7.9% 増の 22.06 円と引き続きキャッシュ創出を拡大する計画である。なお、同社の業績実態は、営業利益ではなく ALL-IN 営業利益で見る必要がある。主力の心築事業のセグメント利益（ALL-IN ベース※）は、15,300 百万円（前期比 28.6% 増）と大幅増を予想する。ストック収益では、ホテル売上の伸びに伴い賃料・オペレーター収入の増加が見込まれるが、同社予想は保守的な見立てであり、インバウンドの増加状況等により、さらなるアップサイドも期待できる。フロー収益では、心築の進捗によるマルチアセットの売却益の増加を見込む。レジデンスでは引き続きいちごオーナーズの事業拡大を目指す。弊社では、良好な外部環境を背景に、同社の保有資産、心築技術、ビジネスモデルの優位性を加味すると、進行期も期初の利益計画あるいはそれ以上の成果が期待できると考えている。

※ 同社では 2023 年 2 月期より、報告セグメントの「セグメント利益」を「営業利益」から「ALL-IN 営業利益」に変更。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 成長戦略

同社は、キャッシュ・フローの創出にこだわった経営を行っており、ALL-IN 営業利益、キャッシュ当期純利益、キャッシュ EPS などを指標としている。これらの指標すべてにおいて 2023 年 2 月期は前期を上回っており、2024 年 2 月期も増加を見込んでいる。賃料収入や売電収入や AM のベース運用フィーなどのより安定的な収益であるストック収益の固定費（固定販管費 + 支払利息）カバー率は 192.9% と盤石である。2024 年 2 月期のストック収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）前となる 2020 年 2 月期比 92.1% まで回復する予想である。2024 年 2 月期のフロー収益は、同 72.6% まで回復する予想である。

4. 株主還元策

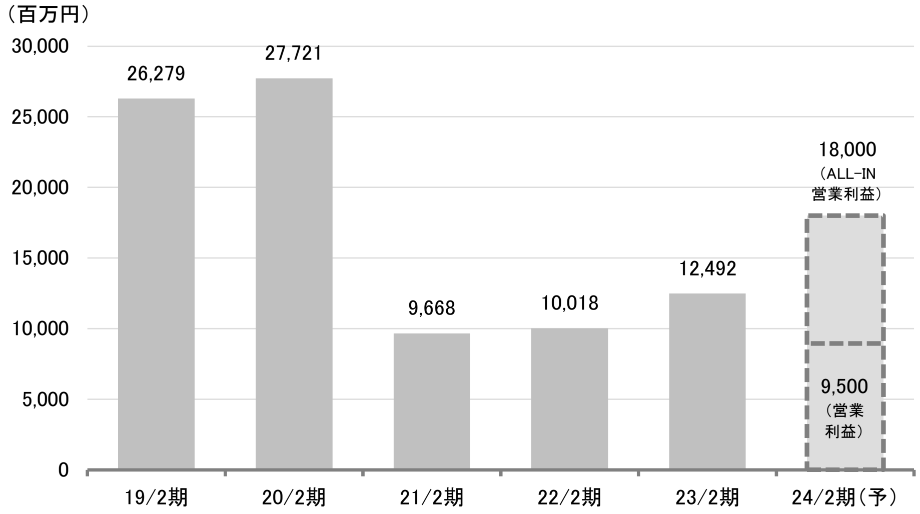
同社は株主還元策として配当を実施している。2023 年 2 月期の 1 株当たり配当金は、足元での強い収益回復と徹底したキャッシュ創出により 1 円の増配を行い、年間 8 円と 11 期連続で累進的配当政策を維持した。配当性向は 39.1%、株主資本配当率（DOE）は 3.6% となった。2024 年 2 月期の配当金は年間 8 円、配当性向 36.3% を予想している。同社は、長期 VISION「いちご 2030」において「機動的な自社株買い」を掲げており、2018 年 2 月期から 2023 年 2 月期まで 6 期連続で毎年 15 億円から 45 億円の自社株買いを実施してきた。徹底的なキャッシュ・フロー経営を行い、かつ強い財務基盤を持つ同社だけに、株式の市場価格によっては、今期以降も自社株購入による株主価値の向上が期待できる。

Key Points

- 2023 年 2 月期は親会社株主に帰属する当期純利益が前期比 45.4% 増。主力の心築事業では商業施設やいちごオーナーズのレジデンスの売却が好調。所有ホテル賃料収入とホテルオペレーション収入は回復傾向
- 2024 年 2 月期は、ALL-IN 営業利益ベースで前期比 6.5% 増の 18,000 百万円を予想。国内の売買環境はレジデンスをはじめ良好、ホテル関連収入は引き続き回復を見込む
- キャッシュ創出力を最大化する経営により安定成長を推進。サステナブル経営の多様な施策が進捗
- 2023 年 2 月期は年 8 円配当（前期比 1 円増）を実施。株主還元策として自社株買いを 6 期連続で継続中

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

営業利益の推移



注：19/2 期より SPC のノンリコースローンにおける金利コストを売上原価から営業外費用（固定費）に変更した。2024 年 2 月期の ALL-IN 営業利益は、固定資産売却益を営業利益に戻し入れた数値を記載
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

サステナブルインフラ企業を標榜するユニークな事業グループ。不動産価値向上を図る心築事業を軸に 3 上場投資法人を運用・管理

1. 会社概要

同社は、オフィス、商業施設、ホテル、レジデンスなど幅広いタイプの不動産を対象に、不動産価値向上ノウハウを駆使し、投資・運用を行う心築を強みとしている。2002 年 11 月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 東京証券取引所（以下、東証）グロース市場）に上場。その後 2015 年 11 月に東証 1 部に昇格した（現在は東証プライム市場へ移行）。また同社は、不動産価値向上技術・ノウハウを軸にオフィス、ホテル、再生可能エネルギー発電施設の 3 つの投資法人（いちごオフィスリート投資法 <8975>、いちごホテルリート投資法人 <3463>、いちごグリーンインフラ投資法人 <9282>）を運用・管理するユニークな企業グループである。同社はすべての事業において社会貢献を目指しており、心築事業における環境負荷低減やクリーンエネルギーの創出など本業を通じた貢献に加え、Ｊリーグのトップパートナーとして地域活性に参画するほか、「RE100」や「国連グローバル･コンパクト」に加盟するなど多面的な活動を通じて、サステナブルな社会の実現に力を注いでいる。

2. 事業内容

同社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業、心築事業、クリーンエネルギー事業の3つである。アセットマネジメント事業は、いちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人、いちごグリーンインフラ投資法人及び自社グループで運用する不動産私募ファンドに対し、案件の発掘や供給、運営・管理に加え、心築により物件価値を向上し、投資主価値の最大化を図る。2023年2月期の売上高は全社の6.2%（内部売上高を除く）、営業利益は17.9%と利益に貢献している。心築事業は不動産保有期間の賃料収入を享受しつつ遵法性の治癒や耐震補強、稼働率改善などによってテナント満足度の向上を通じた賃料の向上を図り、不動産価値を高めて売却することで高い売却益を得る。2023年2月期の売上高は全社の86.1%（同）、営業利益は70.3%を占める同社の大黒柱である。2017年3月設立のいちごオーナーズの業績もこのセグメントに属し、優良立地の新築レジデンスを取得して短期間（1年以内）でリーシングを完了し、外部の投資家や新規事業である不動産小口化事業（「いちご・レジデンス・トークン」「いちごオーナーズビルシェア」）へ物件を売却・供給している。セグメント収益をけん引するまでに成長した。クリーンエネルギー事業は太陽光を主とした再生可能エネルギー発電を行う事業であり、2023年2月期の売上高は全社の8.4%（同）、営業利益は11.9%と安定した利益を稼いだ。

同社の収益構造にはストック収益とフロー収益があり、どちらもバランスよく成長してきた。ストック収益として、保有資産の賃料収入、発電所の売電収入、アセットマネジメント（AM）のベース運用フィーなどがあり、2023年2月期実績で15,598百万円（前期は14,912百万円）と、同社の固定費（固定販管費＋支払利息）の約2倍に相当する。フロー収益は主に心築事業における不動産譲渡益である。2023年2月期は13,371百万円（前期は9,793百万円）であり、コロナ禍からの回復基調が鮮明になってきた。またストック収益が余裕を持って固定費をカバーできており、コロナ禍以外にも不況期などによりフロー収益が落ち込む時期においても物件を売り急ぐ必要がない点が同社の強みとなっている。

業績動向

2023年2月期は主力の心築事業で商業施設やレジデンスの売却が好調。所有ホテル賃料収入も向上

● 2023年2月期の業績概要

2023年2月期通期は、売上高が前期比19.6%増の68,093百万円、営業利益が同24.7%増の12,492百万円、ALL-IN営業利益が同27.4%増の16,908百万円、経常利益が同45.2%増の10,848百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同45.4%増の9,409百万円と、各利益指標で期初及び修正計画を上回り、前期比で大幅増益となった。なお同社では、徹底したキャッシュ・フロー経営を掲げており、2020年2月期より多くの販売用不動産（減価償却が行われない）を固定資産（減価償却を行う）に振り替えて、減価償却の税効果によりキャッシュ創出を果たしてきた。固定資産の売却益は特別利益に計上されるため、業績の実態を表す指標としてALL-IN営業利益（固定資産売却益を営業利益に戻し入れた値）を、また、現金支出のない減価償却費も加味した純利益としてキャッシュ純利益を経営指標に加えている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

心築事業、アセットマネジメント事業、クリーンエネルギー事業ともに順調に推移し、会社全体の各利益が成長した。主力の心築事業は、売上総利益で 17,289 百万円（前期比 20.4% 増、ALL-IN ベース）となった。内訳としては、フロー収益である不動産譲渡利益が 1,1694 百万円（前期比 2,155 百万円増、ALL-IN ベース）となり、堅調な市場を背景にいちごオーナーズによるレジデンス売却が順調であったことに加え、マルチアセット（オフィス・商業施設・ホテルなど）でも一部の商業施設物件の売却が利益に貢献した。不動産賃貸利益（減価償却後）は 5,605 百万円（同 762 百万円増）となり、ホテル需要の回復が増益に寄与した。心築保有資産は、177 物件（前期末は 169 物件）、簿価ベースで 247,128 百万円（同 241,112 百万円）。鑑定 NOI（Net Operating Income：営業純利益）利回りでは 6.4%（同 6.3%）となり、堅実に不動産価値の維持・向上を実現した。

アセットマネジメント事業は、ベース運用フィーが堅調に推移したことに加え、いちごオフィスにおいて、価値向上を図った物件の売却に伴う大幅な売却益と分配の実現に連動して成果報酬が増加したことなどにより増益となった。2023 年 2 月期は、セグメント売上高は 4,241 百万円（前期比 46.3% 増）、セグメント利益は 3,026 百万円（同 64.5% 増）である。クリーンエネルギー事業は、前期に竣工した発電所の売電収入が通期で寄与したことや新たに 3 ヶ所の発電所（5.1MW）が売電を開始したことなどにより、セグメント売上高は 5,699 百万円（前期比 6.3% 増）と事業規模が拡大した。

安全性に関する経営指標では、流動比率（667.0%。200% 以上が安全の目安）、固定長期適合率（65.9%。100% 以下が安全の目安）など極めて安全性が高い。自己資本比率は 30.4% だが、外部鑑定士が鑑定する鑑定評価額をベースとする不動産の含み益や同社に帰属しないリスクを控除した自己資本比率では 45.9% とより高い数値になる。強固な財務基盤により、金融機関からの信頼も厚い。コーポレート借入金の加重平均金利は 0.89%（2023 年 2 月期末）、加重平均借入期間は 10.0 年となっている。

2023 年 2 月期の業績

（単位：百万円）

	22/2 期		23/2 期				
	実績	売上比	期初予想	修正予想※	実績	売上比	前期比
売上高	56,934	100.0%	-	67,200	68,093	100.0%	19.6%
営業利益	10,018	17.6%	9,700 ～ 10,600	11,900	12,492	18.3%	24.7%
ALL-IN 営業利益	13,266	23.3%	12,700 ～ 15,600	16,300	16,908	24.8%	27.4%
経常利益	7,471	13.1%	6,700 ～ 7,600	10,000	10,848	15.9%	45.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,473	11.4%	6,500 ～ 8,500	9,000	9,409	13.8%	45.4%
キャッシュ当期純利益	13,004	22.8%	12,500 ～ 14,500	15,000	15,351	22.5%	18.1%
1 株当たり当期純利益	13.81 円		14.04 ～ 18.36 円	19.56 円	20.45 円		48.0%
自己資本利益率（ROE）	6.5%		6.4 ～ 8.3%	8.9%	9.2%		2.7pt

※ 2023 年 1 月 12 日発表
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

2024 年 2 月期は、ALL-IN 営業利益ベースで前期比 6.5% 増の 18,000 百万円を予想。国内の売買環境はレジデンスをはじめ良好、ホテルも改善鮮明

2024 年 2 月期通期の業績予想は、営業利益で前期比 24.0% 減の 9,500 百万円、ALL-IN 営業利益で前期比 6.5% 増の 18,000 百万円、経常利益で同 44.7% 減の 6,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 6.3% 増の 10,000 百万円、キャッシュ当期純利益で同 1.0% 増の 15,500 百万円、1 株当たり当期純利益で同 7.9% 増の 22.06 円と引き続きキャッシュ創出を拡大する計画である。同社の業績実態は、営業利益ではなく、ALL-IN 営業利益でみる必要がある。同社が心築事業で保有する不動産は、販売用不動産もしくは固定資産に仕訳けられるが、この仕訳にかかわらず、同様の心築を施す。一方で、固定資産の売却益は、特別利益に計上されるため、固定資産売却益を営業利益に戻し入れ、コア事業である心築事業で創出している利益を可視化したものが「ALL-IN」である。

アセットマネジメント事業では、セグメント利益で 1,000 百万円（前期比 67.0% 減）を予想している。2023 年 2 月期に発生した物件売却による利益連動の成果報酬等を、2024 年 2 月期は見込まないことによる。クリーンエネルギー事業は大型設備のメンテナンスの集中により一時的にコストが増加するため、セグメント利益で 1,700 百万円（前期比 15.7% 減）と減益を予想している。2025 年 2 月期には、2024 年 2 月期末に稼働を予定している 1 発電所（13.9MW）の売電収入が通期で貢献することで、安定成長軌道に戻る計画である。

心築事業のセグメント利益（ALL-IN ベース）は、15,300 百万円（前期比 28.6% 増）と大幅増を予想する。ストック収益では、ホテル売上の伸びに伴い賃料・オペレーター収入の増加が見込まれる。ただし、ホテル収益は保守的な見立てであり、インバウンドのさらなる増加によりアップサイドが期待される。フロー収益では、心築の進捗によるマルチアセットの売却益の増加を見込む。オフィスや商業施設の売買市況は既に回復基調だが、ホテルの売買市況が戻れば、好立地のホテルを 17 棟持つため、売買の活性化が期待できる。足元ではインバウンドなどにより国内の宿泊需要が回復し、ホテルの収益力示す RevPAR（平均室料×稼働率）はすでにコロナ禍前の水準に回復している。このため、売買環境も正常化に向かう公算である。レジデンスは盛況が継続しており、引き続きいちごオーナーズの事業拡大を目指す。国内不動産への不動産投資家の意欲は積極的な状況が続いており、特に海外の投資家にとっては、日本の不動産の魅力は相対的に高い。金利政策や金融機関の融資支援姿勢にも変化は見られない。

弊社では良好な外部環境を背景に、同社の保有資産、心築技術、ビジネスモデルの優位性を加味すると、進行期も期初の利益計画あるいはそれ以上の成果が期待できると考えている。

2024 年 2 月期の業績予想

（単位：百万円）

	23/2 期		24/2 期	
	実績	売上比	予想	前期比
売上高	68,093	100.0%	-	-
営業利益	12,492	18.3%	9,500	-24.0%
ALL-IN 営業利益	16,908	24.8%	18,000	6.5%
経常利益	10,848	15.9%	6,000	-44.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,409	13.8%	10,000	6.3%
キャッシュ当期純利益	15,351	22.5%	15,500	1.0%
1 株当たり当期純利益	20.45 円	-	22.06 円	7.9%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

キャッシュ創出力を最大化する経営により成長投資と株主還元を推進。サステナブル経営の多様な施策が進捗

1. キャッシュ・フロー経営：徹底したキャッシュ創出により成長投資と株主還元の原資を確保

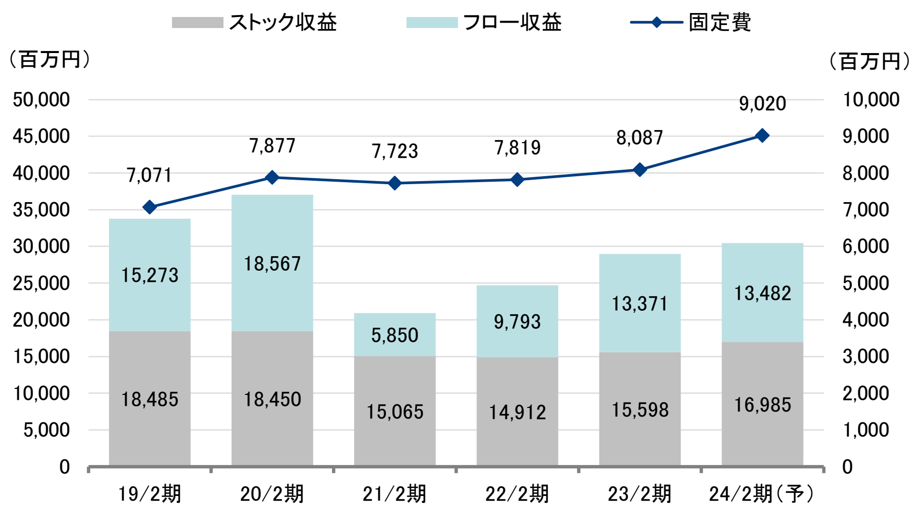
同社は、キャッシュ・フローの創出にこだわった経営を行ってきた。2020 年 2 月期末には、コロナ禍の影響で不動産業界を取り巻く環境が急変するなか、心築事業に関わる不動産（従来は販売用不動産）を固定資産化し、減価償却の税効果によりキャッシュを創出する施策を行った。販売用不動産は、一般的には早期に販売されるべきものとされており、会計処理上は減価償却を行わない。これを固定資産化すると、現金支出のない減価償却費を計上することになり税効果が発生する（キャッシュが創出できる）。固定資産比率は、2019 年 2 月期末 30.1% に対し 2023 年 2 月期末は 84.3% となった。市場環境が悪化しているなかでは、売り急がずじっくり保有しつつキャッシュ創出力を最大化するという同社戦略の一環である。

キャッシュ（稼ぐ力）をより反映する指標としては、ALL-IN 営業利益、キャッシュ当期純利益、キャッシュ EPS などを重視する。これらの指標すべてにおいて 2023 年 2 月期は前期を上回っており、さらに 2024 年 2 月期も増加を見込む。キャッシュの源泉はキャッシュ収益（売上総利益＋固定資産売却益＋ノンキャッシュ費用（減価償却費、のれん償却費等））と定義され、ストック収益とフロー収益に分けて管理する。ストック収益に関しては、コロナ禍のような外部環境の激変があった場合でも、売電収入や減価償却費等によって一定の収益を稼ぎ出せることが同社の強みである。ストック収益・固定費カバー率は 192.9% と盤石である。2024 年 2 月期はホテルの賃料収入の向上が期待でき、ストック収益がさらに向上する余地がある。2024 年 2 月期のストック収益はコロナ禍前（2020 年 2 月期）の 92.1% まで回復する予想である。フロー収益は主に心築事業における不動産売却益である。前述のとおり、マルチアセット及びいちごオーナーズを取り巻く売買環境は足元良好であり、2024 年 2 月期は前期と同水準あるいはそれ以上のフロー収益を見込む。2024 年 2 月期のフロー収益はコロナ禍前（2020 年 2 月期）の 72.6% まで回復する予想である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

高いキャッシュ創出力を背景に様々な株主還元や将来の成長のための施策が実現可能となる。自社株買い（2023 年 2 月期は例年の 3 倍の 45 億円実施）や増配（2023 年 2 月期は 1 円増配）、不動産取得（2023 年 2 月期は前期比 63% 増の 507 億円取得）、いちごオフィスの投資口取得（上限 30 億円で継続中）などはその一例である。なお、同社ではグループの REIT と心築事業・アセットマネジメント事業がより緊密に連携する新戦略・新施策のロードマップを 2024 年 2 月期中に発表する予定である。

キャッシュ収益と固定費の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. サステナブルインフラ企業：サステナブル経営の多様な施策が進捗

同社は、世界的な課題である「サステナブル（人類・社会・地球環境の持続的発展）社会の実現」への貢献を事業活動の目的としており、本業を通じた様々な活動に取り組んでいる。代表例はクリーンエネルギー事業であり、事業の発展によりさらなる CO2 削減を進めていくほか、エネルギー自給率の向上を推進し、遊休地での発電事業を通じた限りある国土の有効活用を実現している。2024 年 1 月には大型のいちごえびの末永 ECO 発電所（太陽光発電、13.9MW）の稼働開始を計画している。将来的には、地方自治体や地域と一体となった地域資源を利用する「グリーンバイオマス発電事業」を 4 県 5 ヶ所 6.8MW 規模で計画する。また、企業の再生可能エネルギーニーズに対応した「非 FIT 太陽光発電事業」を 5 県 9 ヶ所 49.2MW で計画し、今後のさらなる成長に向けて準備を進めている。

また、同社は事業活動で消費する電力を 2025 年までに 100% 再生可能エネルギーとすることを宣言している（「RE100」での「脱炭素宣言」）。2023 年 2 月期には同社発電所由来のトラッキング付非化石証書により電力消費量 13% を積み増し、累計で 70% の再生エネルギーへの切り替えを達成した。2024 年 2 月期にはさらに取り組みを進め、85% とすることを目指している。同社のサステナブルな社会形成へのコミットメントは、金融機関から高く評価され、財務基盤の強化にも寄与している。2023 年 2 月には、（株）三井住友銀行及び（株）関西みらい銀行より借入限度額 92 億円、（株）みずほ銀行から借入限度額 130 億円のポジティブ・インパクト・ファイナンス※の借入枠を獲得した。同社の ESG ローン比率（ESG ローン借入残高、グリーンボンド、コミットメントライン未使用枠含む）は 2023 年 2 月期に 529 億円、全体の 28% に達した。

※ SDGs の達成に向け、「ポジティブ・インパクト金融原則」に則り、事業活動が与える社会的インパクトを包括的・定量的に評価、ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つことを確認したうえで金融機関が継続的に支援、エンゲージメントを行うための融資。

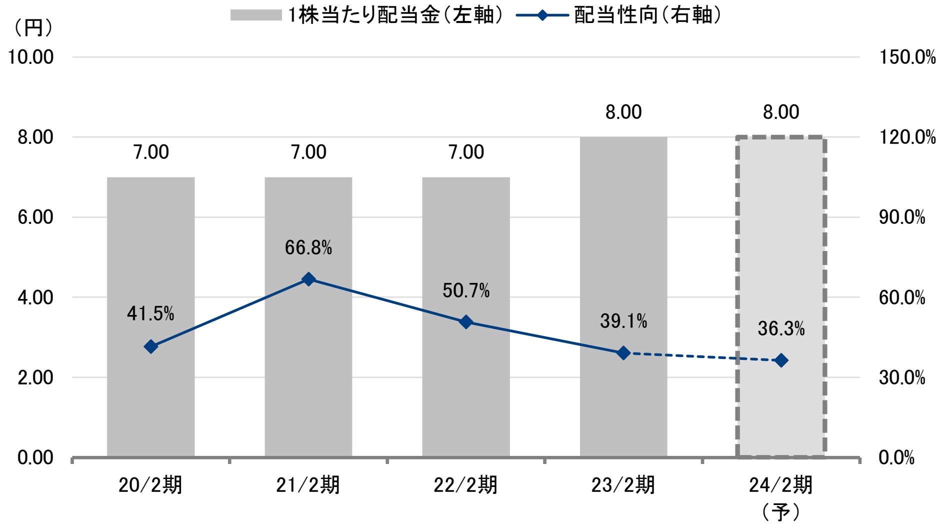
株主還元策

2023 年 2 月期は年 8 円配当（前期比 1 円増）を実施。株主還元策として自社株買いを 6 期連続で継続

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、日本で導入例が少ない「累進的配当政策」を導入している。原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」を明確な方針とし、企業の持続的な価値向上と長期的な株主還元にコミットメントするものだ。具体的には「株主資本配当率（DOE）3% 以上」を基準として配当水準の引き上げと安定を図る計画だ。2023 年 2 月期の 1 株当たり配当金は年間 8 円（前期比 1 円増配）と、11 期連続で累進的配当政策を維持した。配当性向は 39.1%、株主資本配当率（DOE）は 3.6% となった。2024 年 2 月期の配当金は、年間 8 円、配当性向 36.3% を予想している。

同社は、長期 VISION「いちご 2030」において「機動的な自社株買い」を掲げ、株主価値の向上策への積極的姿勢を打ち出している。この方針に沿って、2018 年 2 月期から 2023 年 2 月期まで 6 期連続で毎年 15 億円から 45 億円の自社株買いを実施してきた。強い財務基盤を持つ同社だけに、株式の市場価格によっては、今期以降も自社株購入による株主価値の向上が期待できる。

配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp